



2024年1月31日

各位

上場会社名 日本食品化工株式会社  
代表社名 代表取締役社長 荒川 健  
(コード番号 2892 東証スタンダード)  
問合せ先責任者 経理部経理課長 中村 圭吾  
(TEL. 0545-52-3181)

## (訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」 の一部訂正について

2024年1月31日に公表いたしました「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

### 記

#### 1. 訂正の理由及び内容

「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

#### 2. 訂正の箇所

サマリー情報

##### 【訂正前】

##### (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	<u>4,918,423株</u>	2023年3月期	1,481,455株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,918,496株	2023年3月期3Q	4,918,668株

##### 【訂正後】

##### (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	<u>1,481,576株</u>	2023年3月期	1,481,455株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,918,496株	2023年3月期3Q	4,918,668株

なお、「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」については次ページ以降に添付していません。

以上



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	51,916	8.2	2,664	△13.7	3,210	9.2	2,477	8.0
2023年3月期第3四半期	47,978	25.4	3,088	91.1	2,939	50.7	2,294	63.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	503.75	—
2023年3月期第3四半期	466.48	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,801	23,958	52.3
2023年3月期	46,504	22,698	48.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 23,958百万円 2023年3月期 22,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	180.00	180.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	2.9	3,000	△15.3	3,300	△1.2	2,700	3.6	548.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,481,576株	2023年3月期	1,481,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,918,496株	2023年3月期3Q	4,918,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、インバウンドやレジャー需要・サービス消費回復の動きが続く一方で、エネルギー価格上昇・生活必需品の値上げ等の物価高による消費者マインド低下や、長期化する人手不足等の影響により緩やかな回復に留まりました。また、欧米各国の金融引き締めや円安進行の継続、ウクライナや中東の地政学リスク等により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初657セント/ブッシェル台で始まり主産地の降雨や米国農務省の新穀作付面積の上方修正等から7月に476セント/ブッシェル台迄値を下げましたが、中旬にはロシアが黒海の穀物輸送回廊の延長に合意せず離脱を表明し、ウクライナ情勢の緊迫から一時560セント/ブッシェル台迄値を上げました。しかしその後、米国の豊作観測が強まったことやブラジル産穀物の堅調な輸出等から460セント/ブッシェル台迄値を下げました。10月に入り米国の輸出増加等から505セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国の収穫が順調に進んだことや、ブラジルの天候回復等から11月下旬には449セント/ブッシェル台迄値を下げ、第3四半期末時点では471セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初80ドル/バレル台で始まり、欧米利上げを受け景気後退感による景気減退観測やイラン核合意再建により原油供給が増加する見込み等から67ドル/バレル台迄値を下げました。しかしその後、ウクライナ情勢の悪化による地政学的リスクの高まりやOPECプラスの減産に加えサウジアラビアやロシアの自主減産による供給減少懸念等から9月下旬には93ドル/バレル台迄値を上げましたが、中東の紛争拡大が限定的であったことや、米国、中国の経済指標の悪化等から12月中旬には68ドル/バレル台迄値を下げ、第3四半期末時点では75ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初53ドル/トン台で始まり荷動きが低調に推移し、船舶余剰感から43ドル/トン台迄値を下げました。しかしその後、原油相場の高騰に伴う船舶燃料油の上昇や南米産穀物の荷動き増加等から値を上げ、更にパナマ運河の水位低下に伴う航行制限による長期滞船等から一時63ドル/トン台迄値を上げ、第3四半期末時点では57ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初133円/ドル台で始まり、好調な米国経済指標等から米金利上昇が継続する一方、本邦では金融緩和を継続し、日米金融政策の違いを背景にしたドル買いによる円安が進行しました。その後も市場予想を上回る米経済指標を受け追加利上げ観測が強まったことや本邦金融政策の現状維持が発表されたことに加え、FRB議長の高硬直的な発言等から11月中旬には151円/ドル台迄円安となりましたが、日銀総裁発言によるマイナス金利解除観測の高まりや、米国にて2024年中に利下げが行われる予想等から円高が進行し、第3四半期末時点では141円/ドル台となりました。

販売面では、社会経済活動の正常化が進み、人流回復に伴い、観光、イベントといった分野でチラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が回復傾向であったものの、新聞、雑誌のデジタル化が進化した影響が色濃く、紙の生産量の減少傾向が依然続いており、製紙向け澱粉の販売数量も前年同四半期に比べ減少しました。糖化製品は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2類から5類へ移行し、夏の猛暑の影響により飲料向けを中心に販売数量は増加しました。物価上昇の影響で一般消費者の節約志向が強まり、需要が減退する場面もありましたが、人流回復と外出機会増加により外食産業始めとする業務用需要も回復傾向であり、業務用途の販売数量も含め、糖化製品全体も販売数量が増加する結果となりました。なお、売上高については、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化が進捗したことにより、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

また、資本効率性向上の観点から、2023年5月に当社が保有していた株式会社サニーメイズの全株式の譲渡を行ないました。これに伴い、同社を関連会社から除外し、関係会社株式売却益566百万円を特別利益として計上しております。一方、同様の観点で2023年10月に当社が保有している静岡県富士市内の倉庫用地の売却を決議したことに伴い、減損損失322百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、519億1千万円（前年同四半期累計期間比8.2%増）、営業利益は26億6千万円（前年同四半期累計期間比13.7%減）、経常利益は32億1千万円（前年同四半期累計期間比9.2%増）、四半期純利益は24億7千万円（前年同四半期累計期間比8.0%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、社会経済活動が再開したことにより食品向け澱粉需要は回復傾向にあるものの、製紙向け澱粉需要が全体的に減少したことを受け、澱粉製品の販売数量は減少しました。一方、原料や燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化が進捗したことで、売上高は106億5千万円（前年同四半期累計期間比1.8%増）となりました。

#### (糖化製品部門)

糖化製品部門は、経済再開により外出機会が増加したことで業務用販売が回復、更に夏の猛暑の影響により飲料向け販売数量が増加しました。製品価格の適正化が進捗したことにより、売上高は332億5千万円（前年同四半期累計期間比11.9%増）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も回復傾向となり、売上高は17億3千万円（前年同四半期累計期間比9.0%増）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売増により生産量が増加、更に前年と同様に穀物相場高に伴う価格上昇の影響を受け、売上高は62億7千万円（前年同四半期累計期間比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は458億円となり、前事業年度末と比較して7億円の減少となりました。その主な要因は、建設仮勘定が9億3千万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が16億8千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して19億6千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金（純額）が10億3千万円、未払法人税等が6億2千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は239億5千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.5ポイント上昇し、52.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411	250
売掛金	16,229	16,694
電子記録債権	1,495	1,892
商品及び製品	4,293	4,339
仕掛品	3,386	3,108
原材料及び貯蔵品	5,040	3,352
前渡金	0	—
その他	390	331
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	31,240	29,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,507	3,697
構築物	332	324
機械及び装置	5,760	5,732
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	165	186
土地	1,862	1,539
リース資産	136	109
建設仮勘定	695	1,634
有形固定資産合計	12,468	13,232
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	207	200
その他	33	30
無形固定資産合計	286	276
投資その他の資産		
投資有価証券	183	188
関係会社株式	371	323
繰延税金資産	1,814	1,683
その他	453	449
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	2,509	2,331
固定資産合計	15,264	15,840
資産合計	46,504	45,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,823	1,764
短期借入金	10,893	9,957
未払金	3,577	3,972
未払法人税等	952	326
賞与引当金	1,382	956
役員賞与引当金	57	41
その他	675	462
流動負債合計	19,362	17,481
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付引当金	4,142	4,196
環境対策引当金	24	—
資産除去債務	119	120
その他	57	44
固定負債合計	4,443	4,361
負債合計	23,806	21,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	127	121
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	15,397	16,504
利益剰余金合計	23,039	24,139
自己株式	△2,148	△2,148
株主資本合計	22,818	23,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	75
繰延ヘッジ損益	△194	△35
評価・換算差額等合計	△120	39
純資産合計	22,698	23,958
負債純資産合計	46,504	45,801



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	47,978	51,916
売上原価	39,150	43,308
売上総利益	8,827	8,608
販売費及び一般管理費	5,738	5,943
営業利益	3,088	2,664
営業外収益		
受取配当金	317	471
その他	100	199
営業外収益合計	417	670
営業外費用		
支払利息	12	15
固定資産除却損	73	105
為替差損	168	—
貸倒引当金繰入額	308	0
その他	4	3
営業外費用合計	567	124
経常利益	2,939	3,210
特別利益		
投資有価証券売却益	396	—
関係会社株式売却益	—	566
特別利益合計	396	566
特別損失		
減損損失	—	322
特別損失合計	—	322
税引前四半期純利益	3,336	3,454
法人税、住民税及び事業税	1,010	916
法人税等調整額	30	60
法人税等合計	1,041	976
四半期純利益	2,294	2,477

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。